

第6回奈良県税制調査会 議事概要

1 日時・場所 平成26年6月5日(木) 16:10~17:50 第一応接室

(出席者) 委員 上村敏之 関西学院大学経済学部教授
城戸英樹 奈良県立大学地域創造学部准教授
佐藤主光 一橋大学政策大学院教授
鈴木将覚 京都大学経済研究所准教授
林 宏昭 関西大学経済学部教授
県 荒井知事、前田副知事、浪越総務部長 他

2 議事内容

(1) 各委員からの論文の寄稿について

国等への税制改正要望の資料や研修資料に活用するため、奈良にふさわしい地方税制改革に関する論文を各委員から寄稿いただき、林座長と城戸委員より論文テーマについてその骨子の説明があった。

各委員の論文テーマ

上村委員・・・地方自治体の社会保障財源としての地方消費税の清算基準のあり方
城戸委員・・・地方分権改革後の地方政府における課税自主権
佐藤委員・・・地方法人税改革
鈴木委員・・・地方税改革の方向性
竹本委員・・・地方消費税の清算による地域間格差への影響
林 委員・・・所得に対する住民税の課題
横山委員・・・地方税に関する徴税・納税制度と納税協力費に関する研究

(2) 政府要望に向けた議論

ア 地方消費税の清算基準について

○ 清算基準については従来からの主張どおり、人口により見直す方向で委員にご議論いただいた。

イ 地方法人課税について

○ 政府が法人実効税率の引き下げを検討している中、外形標準課税の強化など、県として地方財源を確保するためにはどのようにすれば良いかご議論いただいた。